

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 4月24日更新

事務事業名	投票受付システム導入事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	選挙管理委員会	課長名	財津公正
	施策	2	行政改革の推進		所属課	選挙管理委員会	担当者名	右田裕治、歌野雅文
	施策の柱	6	情報化の推進		所属班	選挙管理委員会	(内線)	1223
予算科目	会計一般	款2	項4	目9	事業連番	11689	根拠法令	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 28 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
					成果優先度評価結果 : - コスト削減優先度評価結果 : -			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>当市は過疎の地域が出ている中で全体として人口増が続き、特定の投票所に人口が集中するようになっている。当面は人口増傾向が続くと予想されている。総務省が定める投票所の適正規模2000人を超える投票所が多数見られるようになった(最多で約5000人)。投票所を分けることも検討したが、一部の行政区人口が拡大し、住居表示も未着手のためエリア分割も難しい状況である。また、職員減と団塊世代の大量退職が進み、選挙事務経験者が減っている。</p> <p>そのため、現在市内20箇所ある投票所における選挙人名簿抄本(紙の台帳)による本人確認、名簿対照チェック業務をシステム化する。具体的には、パソコンによる受付とするが、あらかじめ投票所入場券に印刷したバーコードをパソコンに読み込ませることで、選挙人を特定し、本人確認のチェック、選挙権の有無の確認、投票を行った記録を行う。</p> <p>この事業の実施により市民満足度の向上(待ち時間の短縮)、職員の事務補完と負担軽減(エラーメッセージによる知識不足の補完、ミスの可能性減少)、アウトソーシングによる担当者の負担軽減(端末セットアップ、職員説明会のアウトソーシング)、環境への配慮(紙名簿の大量印刷の減少)が図られる。</p>
【業務の流れ】	<p>①業者選定 ②契約 ③機器導入 ④既存住基・選挙人名簿データとの連携確認 ⑤受付端末のリースと専用ソフトのセットアップ ⑥動作確認 ⑦操作説明会開催 ⑧投票所への設置 ⑨投票終了後のデータ回収 ⑩受付端末からデータ消去 ⑪受付端末の返却</p>
【主な予算費目】	委託料、備品購入費
【意見や要望】	<p>一部の投票所であるが、選挙人の混雑が生まれている。混雑する中で慌てて選挙人名簿をチェックしている状況では、疲労や精神的な負担が大きくなり、ミスも発生しやすくなる。できれば、混雑する投票所では勤務したくないという職員の声が多くなっている。また、実際に混雑する投票所では、男女集計の誤りや、名簿チェック者の誤りなどが目につく。</p>

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
サーバ機器・管理用端末納入、既存選挙システムと投票受付システムとのデータ連携テスト。	事業終了により次年度計画なし。
平成28年夏の参議院議員通常選挙での本格導入(受付用端末のリース、受付端末操作説明会、投票日にて受付システムを使用して名簿照会、投票結果のデータ活用)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 投票受付システム導入を行う期日前投票所数	箇所 事業終了による減。
イ: 投票受付システム導入を行う投票所数	箇所
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
投票所受付事務	(単位) 人
	ア: 投票選挙事務に従事した市職員
	イ: 標準規模(2000人)を超える投票所の数
	箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
受付時間が短縮され、スムーズに投票できる	(単位) 件
	ア: 選挙人名簿対照における確認ミスの発生
	イ: 選挙人からの待ち時間に関する苦情
	件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
システム化によって受付担当者の事務補完と負担軽減、および選挙人の受付待ち時間の短縮とが図られるため	
総トータルコスト 全体計画 ~28年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度	28年度	28年度					
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	箇所	0	2	2					
	イ	箇所	0	18	18					
② 対象指標	ア	人	0	100	133					
	イ	箇所	0	8	10					
③ 成果指標	ア	件	0	0	0					
	イ	件	0	0	0					
入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		1,200	3,895				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	473	6,600	3,836				
		(A) 事業費計	千円	473	7,800	7,731				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0				
		人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2			
延べ業務時間	時間	132	100	300						
(B) 人件費計	千円	490	398	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	963	8,198	7,731						

事務事業名	投票受付システム導入事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	--------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 選挙人名簿対照における確認ミス及び選挙人からの待ち時間に関する苦情は発生しなかった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②29年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 事業終了により次年度なし。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事業終了により次年度なし。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 投票受付システム導入が完了したため、今後は、各選挙事業毎に委託費として、ベンダーとの支援委託を行う。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業終了により、次年度予算計上なし。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業終了により、次年度予算計上なし。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 選挙事務は全有権者を対象としており受益機会・費用負担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 選挙事務は公職選挙法に基づき、市選挙管理委員会を実施する選挙の執行管理であるため、他に移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

投票受付システム導入後初の参議院議員通常選挙では、選挙人名簿対照における確認ミス及び選挙人からの待ち時間に関する苦情は発生しなかった。今後、効率的な運用を図り、さらに投票事務従事者人員を削減し、経費を減らすことができると考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					